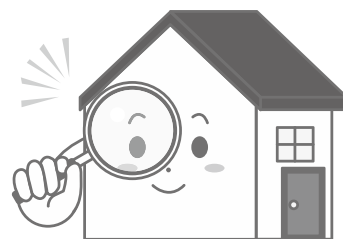


# 民間住宅 耐震補助事業の お知らせ



地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、町内にある昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅（在来軸組構法および伝統構法の戸建て、長屋、共同住宅で貸家を含む）を対象に、無料耐震診断や耐震改修費の補助制度があります。

## 木造住宅無料耐震診断

|      |          |
|------|----------|
| 建物規模 | 2階建て以下   |
| 対象   | 住宅の所有者   |
| 募集数  | 30戸（先着順） |



## 無料耐震診断の流れ

役場から耐震診断員を派遣

派遣後、耐震診断員と現地診断の日程調整をおこなってください。

耐震診断員が現地診断を実施  
所有者の立ち合いが必要です。

耐震診断員から診断結果の説明・アドバイス

耐震診断の判定結果により、耐震改修など住宅の耐震化をご検討ください。

## 木造住宅段階的 耐震改修費補助

**対象工事**  
耐震診断の結果、判定値が0.4以下と判断された住宅について判定値を0.7以上1.0未満とする耐震補強工事

|     |          |
|-----|----------|
| 補助額 | 最大 60 万円 |
| 募集数 | 2 戸（先着順） |

## 木造住宅耐震 改修費補助

**対象工事**  
耐震診断の結果、判定値が1.0未満と判断された住宅の耐震補強工事および耐震補強工事に伴う付帯工事（判定値を1.0以上かつ0.3加算した数値以上とする）

|     |           |
|-----|-----------|
| 補助額 | 最大 100 万円 |
| 募集数 | 10 戸（先着順） |

以下の補助制度は  
無料耐震診断を  
受けた住宅が対象です

補助金の申請は、工事契約前におこなってください。契約後の申請は受け付けできません。いずれの補助制度も申請される前に事前相談をお願いします（募集数に達している場合があります）。

## 木造住宅 除却費補助

**対象工事**  
令和元年度までに耐震診断を受けた住宅であり、耐震診断の結果、判定値が1.0未満と判断された住宅の除却工事  
※ただし町内に事務所を有する除却業者がおこなう工事とする。

|     |          |
|-----|----------|
| 補助額 | 最大 40 万円 |
| 募集数 | 5 戸（先着順） |

## 木造住宅耐震 シェルター設置費補助

**対象工事**  
耐震診断の結果、判定値が1.0未満と判断された住宅について町が認める耐震シェルターおよび防災ベッドを購入、運搬および設置並びに設置に伴う床の補強工事

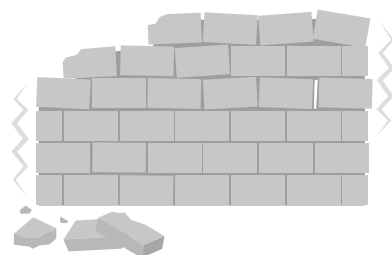
|     |          |
|-----|----------|
| 補助額 | 最大 30 万円 |
| 募集数 | 5 戸（先着順） |

## 耐震診断員とは？

愛知県木造住宅耐震診断員養成講習会を受講、終了し、愛知県に登録した者です（耐震診断員登録証を携帯しています）。

各種補助制度については、対象となる住宅や対象となる方の条件等があり、必要な書類等があります。詳しくはまちづくり推進課までお問い合わせください。

# ブロック塀 無料診断・撤去費補助の お知らせ



突然の大地震でご自宅のブロック塀が倒壊し家族や通行人にけがをさせたり、道路をふさいで避難や緊急車両の通行ができず、多くの人が二次災害に巻き込まれたりしないよう、ブロック塀等の状態を専門家の視点から調査するブロック塀診断士（有資格者）による無料診断を実施しています。

## ブロック塀の 無料診断

- 対象となるブロック塀等**
- ① 塀が大口町内にある
  - ② 塀が道路等に面している
  - ③ 塀の高さ・長さがそれぞれ1メートル以上ある
  - ④ 塀がコンクリートブロック造またはレンガ・大谷石などの組積造である

|        |                     |
|--------|---------------------|
| 募集数    | 50戸（先着順）            |
| 期限     | 令和3年3月31日まで         |
| 申請できる方 | 対象となるブロック塀等を所有している方 |

### 無料診断の流れ

役場に申請書を提出

役場から診断士を派遣

診断士が現地診断を実施

立ち合いの必要はありません。

診断士から診断結果の説明・アドバイス

総合判定が「否」の場合は、ブロック塀等の全部を撤去していただくなど、安全が確保されるよう検討ください。



## ブロック塀等 撤去費補助

### 対象工事

- ブロック塀等全部を撤去  
※一部を撤去することで  
安全性を確保できる場  
合は、高さが1 m未  
満としていただきます。

|     |           |
|-----|-----------|
| 補助額 | 最大 10 万円  |
| 募集数 | 25 戸（先着順） |

ブロック塀診断士（有資格者）によるブロック塀等の診断の結果、撤去などの必要性があると診断された場合、安全確保のための取り壊しなど、1日も早く検討してください。撤去工事などを検討される場合、ブロック塀等撤去費補助金制度をご利用ください。

※補助制度を利用される場合は、申請前に事前相談後、撤去工事に取り掛かる前に申請してください。

### ブロック塀診断士とは？

公益社団法人日本エクステリア建設業協会の資格を有した診断士で、大口町に登録し、業務を委託された診断士です（登録証を携帯しています）。

| 実施機関 | 全部開示 | 部分開示 | 不開示 | 合計 |
|------|------|------|-----|----|
| 管理者  | 0    | 0    | 0   | 0  |
| 議 会  | 0    | 0    | 0   | 0  |
| 監査委員 | 0    | 0    | 0   | 0  |
| 合 計  | 0    | 0    | 0   | 0  |

- ※全部開示 請求があった公文書のすべてを開示すること  
 ※部分開示 請求があった公文書のうち、個人情報等開示することができない部分を除き開示すること  
 ※不開示 請求があった公文書を開示しないこと

令和元年度の情報公開制度の実施状況は、次の表のとおりです。

江南丹羽環境管理組合（以下「組合」という）では、「情報公開制度」を実施しています。この制度は、組合情報を広く公開することにより、住民の皆さんと組合との間の情報の流れを豊かにして、より公正で開かれた組合行政を皆さんとともに進めるものです。

### 令和元年度「情報公開制度」

開示等についての不服申立てはありませんでした。

問合せ先 江南丹羽環境管理組合 庶務課 ☎ 95-3200